



# 東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Spring 2016 Vol.13 No.2

## 未来志向の「日中有識者交流」のあり方

当評議会の主催する「日中研究交流支援事業」(主査:杉村美紀当評議会副議長)は、初年度「青年交流」、2年度「民間交流」を取り上げたあと、3年度に入って「有識者交流」に事業対象を拡大しつつある。さる1月29日には「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」とのテーマで**東京で国際シンポジウムを開催**した。北京第二外国语学院日本歴史文化研究センターと共催して、日中双方から総勢78名を集め、活発な議論を繰り広げたが、注目すべき論点は、つぎのとおりであった。

### セッション1「現状と課題」

冒頭、**馮文猛** 國務院發展研究中心副研究員から「中日両国の間では、経済および民間の交流が進展し続けているが、各種の世論調査によれば、相手国に対する両国民の認識は必ずしもよくない。これは、経済発展した中国に対して日本が脅威を感じ始めているためだが、現実の中国はまだ発展途上国であり、貧富の格差や環境問題などを抱えて、日本と連携してこれらの課題

に対処して行きたい」との発言があった。

続いて、**加茂具樹** 慶應義塾大学教授から「日中関係はいまや大きな転換点にあり、かつての『善隣友好』や『戦略的互恵』と称されてきた関係から、アジア太平洋の秩序を構築する『競争相手』の関係に変化してきている。このことは、日中両国が、互いにこの地域の平和と繁栄を築くための責任ある立場に立ったということである。しかし、中国が打ち出している『一帯一路』や『アジア安全保障観』などといった新しい秩序構想の意図について、日本は理解できず、不信感をもち、中国は日本が理解しないことに対して不信感をもつ、という悪循環が生じている。この両国の差異を議論するのがシンクタンクの役割であり、『有識者交流』の役割である」との指摘があった。

### セッション2「発展に向けて」

冒頭、**川村陶子** 成蹊大学教授から「今後日中間の有識者交流を拡大するには、交流活動を行っているシンクタンクや財団などのディレクター(名簿)を整備することが必要になる。例えば欧州



熱心に聞き入る参加者たち

には、交流活動に関するオンラインのデータベースが構築されており、こちらが求める条件にあったカウンターパートや助成財団などを提示してくれるようになっている」との指摘があった。

続いて、**包震琴** 復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任より「中国においては、これまで対象とされていなかった国や地域を対象とするシンクタンクが設置されはじめており、それだけ日本研究の立場が相対的に低下してきている。今後は、地球規模の課題等について日中共同で取り組んでいくための研究交流も行うべきである」との指摘があった。

## 一連の東アジアに関する首脳会議を終えて

昨年11月には、1日にソウル開催の「日中韓サミット」、21～22日にクアラルンプール開催の「日ASEAN首脳会議」「ASEAN+3首脳会議」「東アジアサミット」が開催されたが、2月10日に開催された当評議会第71回政策本



会議では、例年の慣行にしたがい本年も、これら一連の首脳会議に陪席した外務省の担当課長(安藤俊英アジア大洋州局地域政策課長)(写真中央)から、次のような報告を聞いた。

### 〈日中韓協力の完全な回復〉

日中韓サミットは、2012年以降3年半開催されず、「三国間協力は停滞している」との印象を与えたかもしれないが、実際にはこの間にも環境大臣会合などの閣僚級会合の他、サイバー、大気汚染などの分野における事務レベル対話など実務的な協力が続けられてきた。その土台のうえに今回の日中韓サミッ

トで「日中韓協力プロセスの完全な回復」「サミットの定例開催」「本年のサミットの日本での開催」が合意された。

### 〈焦点となった南シナ海問題〉

続いて開催された「日ASEAN首脳会議」「ASEAN+3首脳会議」「東アジアサミット」で最も議論の焦点となったのは南シナ海問題である。特に南沙諸島をめぐる、中国による一方的な現状変更の行動が続いており、「東アジアサミット」においては、参加したほぼ全ての首脳から行動宣言(DOC)の完全実施や行動規範(COC)の早期締結を求める発言がなされた。

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 「民進党台湾」誕生の意味

社会貢献推進機構理事長 児玉 克哉

台湾の総統選挙で新たに民進党政権が誕生することが決まりました。その意味を考えてみたいと思います。台湾の対中国本土輸出額がそのGDPに占める割合は、馬英九政権のもとで16%となっています。これは非常に高い割合で、マレーシア(19%)に続き、韓国(14%)を凌ぎます。この結果、台湾の一人あたりのGDPは2万ドルを超え、先進国の仲間入りを果たしました。

しかし、中国経済が減速する中で、中国への依存は問題化しています。アメリカが対中戦略を厳しくしたら、「民進党台湾」はそれに従うしかないでしょう。その時には中国内の台湾系企業は様々な嫌がらせを受ける可能性があります。とはいえ、現在の台湾にとっ

て中国は最大の貿易相手であり、台湾の輸出の40%が中国向けです。

これからの台湾は、アメリカや日本、アジア諸国との貿易を活性化させ、生産拠点をベトナムやタイなどに移していく戦略が求められます。とりえず、FTAを結ぶ国を増やすことが必要です。台湾は、反中になるのではなく、できるかぎりの全方位外交、全方位貿易というスタイルを目指さことになります。ここまで肥大化した中国との貿易をなくすことは選択肢にはありません。しかし、そこに依存するわけにもいきません。日本との関係は大きな鍵となるでしょう。親日の台湾から日本への観光客も増えそうです。

(2016年1月28日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/10 「チャイナ・ショックは『リーマン』を超えるか?」(田村秀男)
- 2/9 「チェンバラを想起させる中国の対北融和策」(杉浦正章)
- 1/14 「東アジアにおける日本の安全保障の展望」(牛島薫)

- 12/24 「ケリー長官による米国外交のスタイル」(川上高司)
- 12/19 「ジブチにおける中国の軍事拠点建設がもつ意味」(六辻彰二)
- 12/18 「パリ協定の採択と今後の展開の重用性」(鈴木馨祐)

## CEAC活動日誌(12-3月)

- 12月10日、2月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 12月19日 日中研究交流支援事業「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」第2回国内研究会合(杉村美紀副議長他6名)
- 12月20日 WANG Jian中国社会科学院近現代史研究所研究員来訪、懇談(菊池誉名事務局長)
- 1月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 1月28日 JIANG Xinxing北京第二外国语学院教授他5名とワーキングディナー(石垣泰司議長他6名)
- 1月29日 LYU Xiaoqing中国中日関係史研究会理事長他5名と非公開会合(杉村副議長他4名)
- 1月29日 国際シンポジウム「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」(東京)(伊藤憲一会長他77名)
- 2月10日 第71回政策本会議(安藤俊英外務省アジア大洋州局地域政策課長他19名)
- 2月26日 梅澤彰馬日中韓三国協力事務局次長他1名来訪(渡辺副議長他4名)
- 3月3日 東アジア研究所連合(NEAT)第24回国別代表者会議(タイ・プーケット)(日本より菊池事務局長出席)

#### ■新規参与の紹介(12-2月)

浅川 雅嗣(財務省財務官)

## NEAT「国別代表者会議」開催さる

「ASEAN+3」の傘下にある「東アジア研究所連合(NEAT)」の「国別代表者会議」(CCM)が、3月4日にタイ・プーケットにおいて開催され(写真)、日本からは菊池誉名・当評議会副議長兼事務局長が出席した。

CCMでは、「東アジア経済共同体に向けて」(主査中国)、「東アジアにおけ



る保健協力)、(主査日本)、「NEAT組織の持続可能性」(主査韓国)の3つの作業部会(WG)の設置が承認された。

各WGは7月のNEAT総会までにその研究成果を取りまとめ、報告書(政策提言)として提出する予定のところ、「保健協力」に関するWGは、日本が主査として、取りまとめることになった。



東アジア共同体評議会会報  
2016年春季号  
(第13巻 第2号 通巻第47号)

発行日 2016年4月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/